

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

JFE物流株式会社

(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
流動資産	62,882	流動負債	39,164
現金及び預金	25	買掛金	13,435
預け金	29,309	未払金	1,615
受取手形	570	未払費用	4,730
売掛金	22,726	未払法人税等	1,328
未成作業支出金	1,619	未成作業受入金	652
貯蔵品	3,057	預り金	16,243
前払費用	797	役員賞与引当金	31
未収入金	671	その他の流動負債	1,129
その他の流動資産	4,106		
貸倒引当金	△ 3	固定負債	11,239
固定資産	49,121	退職給付引当金	9,081
有形固定資産	42,010	役員退職慰労引当金	126
建物	8,520	特別修繕引当金	50
構築物	1,783	預り保証金	1,612
機械及び装置	4,560	資産除去債務	365
船舶	1,849	その他の固定負債	3
車両及び運搬具	1,083		
工具器具及び備品	716	負債合計	50,404
土地	23,158		
建設仮勘定	337		
無形固定資産	2,538	(純資産の部)	
借地権	491	株主資本	61,476
ソフトウェア	2,008	資本金	4,000
その他の無形固定資産	38	資本剰余金	5,648
		資本準備金	5,648
投資その他の資産	4,572	利益剰余金	52,109
投資有価証券	383	利益準備金	716
関係会社株式及び出資金	3,013	その他利益剰余金	51,393
出資金	5	特別償却準備金	66
長期前払費用	169	固定資産圧縮積立金	7,009
差入保証金	358	別途積立金	2,792
繰延税金資産	479	繰越利益剰余金	41,524
その他の投資等	193	自己株式	△ 281
貸倒引当金	△ 31	評価・換算差額等	123
		その他有価証券評価差額金	123
		純資産合計	61,599
資産合計	112,004	負債純資産合計	112,004

損益計算書

〔 自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日 〕

JFE物流株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		160,606
売 上 原 価		149,855
売 上 総 利 益		10,751
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,421
営 業 利 益		8,329
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,369	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	425	1,794
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	144	160
経 常 利 益		9,963
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	145	145
税 引 前 当 期 純 利 益		10,109
法人税、住民税及び事業税	2,655	
法 人 税 等 調 整 額	13	2,668
当 期 純 利 益		7,440

個 別 注 記 表

自 2019年 4 月 1 日
至 2020年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

②その他有価証券
時価のあるもの
決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未 成 作 業 支 出 金 個別法による原価法
貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

建	物	定率法を採用している。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用している。
船	舶	定額法を採用している。
上記以外の有形固定資産		定率法を採用している。但し、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用している。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採用している。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
役 員 賞 与 引 当 金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。
受注工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上している。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
特 別 修 繕 引 当 金	船舶安全法の規定による定期検査を受けることとなる船舶につき、当該修理に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産から控除した減価償却累計額 72,731百万円

(2)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 45,402百万円

短期金銭債務 19,914百万円

3. 損益計算書注記

(1)関係会社との取引高

売上高 111,014百万円

仕入高 40,184百万円

営業取引以外の取引高 1,493百万円

(2)販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 31百万円

4. 株主資本等変動計算書注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 期 首 株式数 (株)	当 期 増 加 株式数 (株)	当 期 減 少 株式数 (株)	当 期 末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,990,200	1,296	64,990,200	1,296
自己株式				
普通株式	181,428.9	3	181,428.9	3

(注1) 2019年9月19日を効力発生日として普通株式50,000株を1株とする株式併合を行っている。

(注2) 自己株式の増加は、株式併合に伴う端数株式の買取によるものである。

(注3) 自己株式の減少は、消却によるものである。

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,342	67.00	2019年3月31日	2019年6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,111	3,179,991	2020年3月31日	2020年6月26日

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社等からの借入による方針である。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	25	25	-
(2) 預け金	29,309	29,309	-
(3) 受取手形及び売掛金	23,297	23,297	-
(4) 投資有価証券	221	221	-
資産計	52,853	52,853	-
(5) 買掛金	(13,435)	(13,435)	-
(6) 預り金	(16,164)	(16,164)	-
負債計	(29,599)	(29,599)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
- (5) 買掛金、(6) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1 6 1 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロー
を見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価
証券」には含めていない。

6. 賃貸等不動産の状況に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地含む）を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)	
貸借対照表計上額	時価
16,244	32,059

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額である。

7. 税効果会計

(1) 当事業年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,749百万円
固定資産減損損失	1,342百万円
未払賞与	615百万円
その他	469百万円
繰延税金資産小計	5,176百万円
評価性引当額	△1,515百万円
繰延税金資産合計	3,661百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△3,090百万円
その他	△90百万円
繰延税金負債合計	△3,181百万円
繰延税金資産の純額	479百万円

8. 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額 47,641,083円75銭

(2) 一株当たり当期純利益 5,747,679円57銭

(注1) 2019年9月19日を効力発生日として普通株式50,000株を1株とする株式併合を行っ
ている。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株
当たり当期純利益を算定している。

9. その他計算書類の作成のための参考となる事項

金額は表示単位未満を切り捨てている。